(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度 **大阪府島本町**

人口	32,247	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%		
うち日本人	31,952	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%		
面積	16.81	㎢	実質公債費比率	5.8	%		
歳入総額	17,174,532	千円	将来負担比率	－	%		
歳出総額	16,955,613	千円	市町村類型	R02 Ⅴ－2	R03 Ⅴ－2	R04 Ⅴ－2	
実質収支	212,865	千円	（年度毎）	R05 Ⅴ－2	R06 Ⅴ－2		
標準財政規模	8,109,521	千円					
地方債現在高	13,021,937	千円					

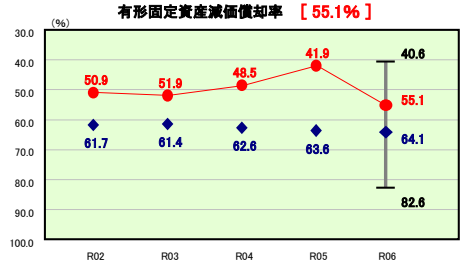
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
14/98	65.7	66.2

有形固定資産減価償却率 ［ 55.1% ］



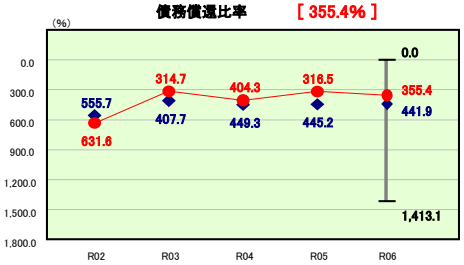
有形固定資産減価償却率の分析欄

令和6年度においては、令和5年度に開発に伴う資産の取得があったことなどから有形固定資産償却率が上昇したが、今後も、公共施設の長寿命化や令和7年度から供用開始する新庁舎建設事業などにより類似団体平均値と比較して有形固定資産償却率が低い状況が続く見込みである。
施設整備については、多額の費用を要するため、基金の取り崩しと起債の抑制バランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努めながら整備を進める。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
29/99	512.7	434.3

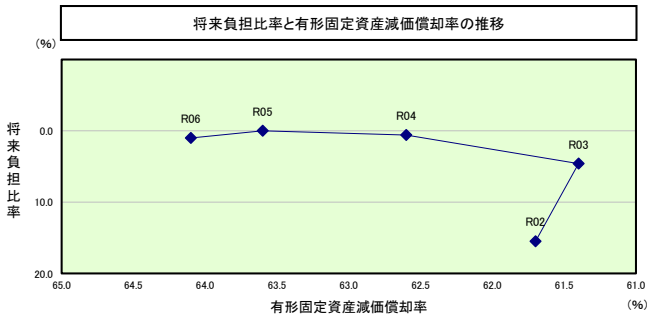
債務償還比率 ［ 355.4% ］



債務償還比率の分析欄

令和6年度については、新庁舎建設工事やふれあいセンター整備事業等の財源として町債を発行したことにより、債務償還比率の分子が大きくなり、比率が上昇した。
今後も、公共施設の長寿命化や新庁舎建設事業などにより債務償還比率が高くなる見込みである。
施設整備については多額の費用を要するため、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努めながら整備を進める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

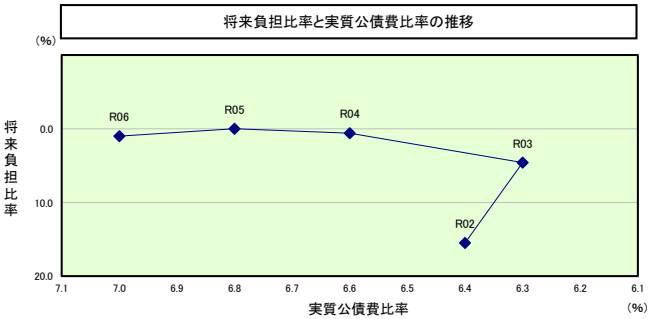


分析欄
将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体平均値に比して低い数値となっている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較して低くなっており、今後も、公共施設の長寿命化や令和7年度から供用開始する新庁舎建設事業などにより類似団体平均値と比較して有形固定資産償却率が低い状況が続く見込みである。それに伴い町債残高の増加、基金の取り崩しなどにより将来負担比率の上昇が見込まれる。
施設整備については多額の費用を要するため、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、将来負担の軽減に努めながら整備を進める。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	50.9	51.9	48.5	41.9	55.1
類似団体内平均値	将来負担比率	15.5	4.6	0.6	0.0	1.0
	有形固定資産減価償却率	61.7	61.4	62.6	63.6	64.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については、標準税収入額等が増加したことなどにより、前年度より低下したが、公共施設の整備や耐震・長寿命化事業や新庁舎建設事業などの町債の償還が始まることから、今後は上昇していく見込みである。
将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体平均値に比して低い数値となっている。
今後の公債費の増加に対しては、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	4.8	5.7	6.6	6.3	5.8
類似団体内平均値	将来負担比率	15.5	4.6	0.6	0.0	1.0
	実質公債費比率	6.4	6.3	6.6	6.8	7.0